

ふれあい情報

速報

■発行 日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)

■発行人 羽山 治美

■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

Tel:03-5295-0507 Fax:03-5295-0541

e-mail taishyokusharengo@sv.rengo-net.or.jp

2012年8月1日(水) 第152号

(速報の記事・写真の転載は自由。データが必要な場合は送付可)

“2012年度対政府要求”で厚労省に要請

重点政策実現を強く求める



2012年度対政府要求について退職者連合の阿部保吉会長、上田京子副会長、赤尾卓美副会長、羽山治美事務局長は、7月31日午後、厚生労働省で辻泰弘副大臣に会い、年金や医療、介護などの高齢者福祉について充実を強く求めました。特に退職者連合が重点要求としている後期高齢者医療制度の廃止と所得税の公的年金控除最低保障140万円、老年者控除50万の復元について実現をせまりました。

(写真)要請書を手渡す阿部保吉会長と受け取る辻副大臣。左から川端常幹、羽山事務局長、赤尾副会長。右から木村事務局次長、上田副会長、太田常幹のみなさん。

(7月31日、厚労副大臣室)

審議会に年金受給者の参加を

16時30分から、厚労省副大臣室で始まった要請は、予定の30分を大幅に超えて1時間近い熱のこもったやりとりとなりました。

初めに阿部会長が要請の主旨について「退職者連合は7月12日に第16回定期総会を開き、3党合意以降の対政府要求を決定した。さらに9月15日の全国高齢者集会で確認した後、実現に向けて全国で国会議員要請を行う」と発言。続いて羽山治美事務局長が審議会等への参画、年金、医療、介護、税制の5項目にわたって要求内容を説明しました。中でも羽

山事務局長は、後期高齢者医療制度の廃止と所得税の公的年金控除最低保障140万円、老年者控除50万の復元が重点だとし、さらに「退職者連合の審議会等への委員参加、総会で要望が出た社会保障制度改革国民会議の委員参加についてお願いしたい」と求めました。阿部会長も「年金受給者がいないところで年金の審議をしているのは納得できない。むしろ我々が入ることで審議がスムーズに進む。自民党政権は老人クラブを委員にしているから退職者連合の話は聞かなくていい態度だった。民主党政権になったのだから77万組織の退職者連合からぜひ委員をいれるべきだ」と付け加えました。

これに対して辻副大臣は「審議会委員については、かねてよりお話をいただいております、引き続き検討したい」と応じました。国民改革会議への参加については、「議員が入らないことになった。これから3党で協議をして委員を決めることになる」との見通しを示しましたが、確約は避けました。また、阿部会長が「140万と50万円復元問題は何とかしてもらいたい」と重ねて求めたことに対して辻副大臣は昨年度の厚労省要求事項に140万円と50万円問題を盛り込んだ経緯を踏まえ「退職者連合の気持ちを受け止め、厚労省案に入れて政府税調で揉んでいただく。今年もやらしていただきたい」との考えを明らかにしました。

特例水準解消問題、衆院で審議へ

さらに各項目のやりとりの中で、特例水準2.5%の解消問題について辻副大臣は「公明党が反対しているようだ。どういう着地になるか、この法案はこれから衆議院で審議することになる。解消は10月から実施予定だが、今国会で法案を通さないことになるとだいぶ先に飛んでしまう」と語り、法案が衆議院でまだ可決していないことを明らかにしました。

民主党は初心を忘れている

後期高齢者医療制度の廃止問題では、さきに医療制度改革会議が最終的にとりまとめた案を評価し、「案には理屈があるのでやりたいと思っている」との考えを示した上で、都道府県単位化と75歳の年齢格差をなくすことが焦点で、特に財政問題で全国知事会との合意作りの必要性を強調しました。

これに加えて阿部会長が「知事会との関係は最初から金の問題だ。市町村国保の赤字を県に持ち込まれたら困るという話だ。金のことは、政府が考えると言ったら知事会の了解は得られるのではないかと質したところ、辻副大臣も「それは大事なことだ」と応じました。

新年金制度問題については、「民主党としては新しい年金制度をつくることにしており、政府もそれをベースにしている。3党の中で検討し、これから作業していくことになる」と述べるにとどまりましたが、辻副大臣とのやり取りの中では、木村寛事務局長が「民主党は初心を忘れている」と厳しく迫る場面

もありました。

阿部会長が民主党を激励

「社会保障と税の一体改革」について辻副大臣は国の予算約90兆円のうち、厚労省関係が30兆円を占めており、改革が進まず国債の金利が上がれば、一番影響を受けるのは社会保障関係になると理解を求めたのに対し、阿部会長は「従来から我々も応分の負担はすると言っている。社会保障と税の一体改革はぜひやらねばならないと思う。しかし問題は社会保障改革の中身が示されていないで、負担ばかりが先に来ているからおかしい」と指摘し、「まずは社会保障と税の一体改革をしっかりとやって、その次に本丸の財政問題をやるのが筋だ」と述べ、「我々は2009年総選挙で民主党の公約を支持して選挙を応援した。民主党はしっかりとやってほしい。今、民主党はダメだという声が多いが、では自民政権でいいのか、ということだ」と語気を強めて語ると共に「民主党には長期政権を担って政策を取り組んでいただきたい」と続け、最後は、民主党への激励となった。



△会談は、熱のこもったやりとりとなった。右から辻副大臣、阿部会長、羽山事務局長。(31日、厚労省)

なおこの日の要請には、前での方のほかに退職者連合の林道寛事務局次長、川端邦彦常任幹事(医療・介護専門委員長)、太田敏夫常任幹事(年金専門委員長)、高柳京子書記が同席しました。

+++++

第1回常任幹事会 (7/31)

国会議員要請実施を決める

～要求実現へ全国で取り組もう～

7月31日に開催した退職者連合第1回常任幹事

会は、中央での政府・民主党などへの「対政府要求」要請行動がスタートしたことを受け、選出された選挙区の地方退職者組織を中心に全国で国会議員要請行動を実施することを決めました。比例選出議員は中央退職者組織が担当します。さらに常任幹事会では、運動の成功に向けて地方と中央産別の退職者組織が力をあわせてしっかり取り組むことを確認しました。なお、8月22日開催の第1回幹事会を経て各退職者組織には連絡します。

<取り組み内容>

1. **要請対象国会議員**：民主党の衆・参議員及び各組織の推薦、提携議員。
2. **実施期間**：2012年11月末まで。
3. **要請事項**：退職者連合第16回定期総会で決定された対政府要求とする。(地域の独自要求の追加等可)。
*重点要求①後期高齢者医療制度の廃止問題
②所得税の公的年金控除最低保障
140万円と老年者控除50万の復元問題。
4. **要請方法**：議員サイドに連絡を取り、議員と面談して退職者連合の要求内容を説明し、議員の見解を聞く。議員と会えない場合は後日文書による議員の見解を求める。(県連一括要請、代表要請等はない)
5. **要請対象国会議員の区分**
 - (7) **中央組織** ①比例代表の衆・参議院議員(昨年と同じ) ②衆・参選挙区・比例代表を問わず組織内又は協力議員等要請を要する議員。
 - (4) **地方組織** ①当該都道府県の選挙区選出の衆・参議員②衆院比例代表議員のうち、復活当選した議員で、県内に選挙区がある議員。
6. **中央組織の傘下地方組織への徹底**：今回の議員要請は退職者連合の地方組織が中心となりますので中央組織は傘下の地方組織に対し地方退職者連合への協力方を徹底するようお願いいたします。
7. **報告**：2013年1月末。
(2013年2月19日第2回組織代表者会議でブロックごとに補足的報告を行っていただきます)

300万退職者連合建設に向け 連合中執で協力を要請

7月19日に連合会館で開かれた連合第10回中央執行委員会で退職者連合の阿部保吉会長が組織拡大・強化に向けて連合の支援、協力を強く要請しました。特に会長は、「現在の退職者連合は8割が官・公労組OBが占めており、もっと民間のOBの皆さんに退職者連合へ結集してほしい」と訴えました。これを受けて連合の古賀会長も官民のバランスがとれるように民間の三役・中執構成組織に対して退職者組織づくりに積極的に取り組むように協力を要請しました。なお、「退職者連合組織拡大アクションプラン」(冊子)は、全構成組織、全地方連合会、連合事務局に配布されました。



△連合中執で組織拡大を訴える阿部保吉会長(中央)。会長の右隣りは連合古賀会長、左は南雲事務局長。(7月19日、連合会館)

(ご案内)

2012年度第1回組織代表者会議

1. **日時** 2012年9月16日(日) 9:30~11:45
2. **会場** ホテル・ル・麹町 3階「エマルド」
3. **参加** 中央・地方退職者組織代表者
退職者連合幹事
4. **内容** (1)国会議員要請について
(2)組織拡大・強化について
①1000万連合実現プランについて(連合)
②組織拡大アクションプランについて